

記入年月日
令和 5 年 4 月 1 日

事務事業名		県学校保健主事会・養護教諭参画事業						事業区分		担当	
								新規/継続	継続	事務事業No.	020102000175
政策体系上の位置付け								単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名	0201	学校教育の充実								学校教育課
	政策名	02	生きがいを育む学びのまちづくり							課長名	
	施策名	01	学校教育の充実							グループ	
	手段名	02	②教育体制の充実							総務グループ	
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（平成17年度～）			
	01	10	01	02	02	00	事務局事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） ※学校保健主事を会員とした茨城県学校保健主事会の参画事業で、会は以下の活動を実施している。 保健主事会の開催、研究（保健主事の執務、学校保健並びに学校安全、学校保健組織並びに運営、保健教育のカリキュラム、保健教育の内容及び指導法、学校保健評価）、講習会・研究会の企画と実施、総会・保健主事会への出席、各種研究会等への参加報告、講演会への出席など ※茨城県内の養護教諭を対象とした県養護教諭会参画事業で、以下の活動をしている。 学校保健に関する調査及び研究、研修会・研究発表会等の開催、会誌・研究集録等の発刊、教育機関・関係諸団体との連絡提携、理事会・研修会への参加、調査・研究への参加、復命（報告義務）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 負担金の納入事務 R4年度負担金 県学校保健主事会 @1,500円×13校＝19,500円 県養護教諭会 @3,000円×14人＝42,000円

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
保健主事会・研修会等開催等	開催回数	回	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
市内の小中学校保健主事、養護教諭	市内の小中学校保健主事数	人	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
	市内の養護教諭数	人	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
学校保健並びに学校安全に関する新たな情報を入手できる。	研修会等に参加し新たな情報を入手した延べ人数	人	0.00	0.00	58.00	58.00	58.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	62	62	62		
			事業費計（A）	千円	62	62	62		
	量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

04年度事業費 実績 (千円)				05年度事業費 予算 (千円)			
18 負担金補助及び交付金	62			18 負担金補助及び交付金	62		
		合 計	62		合 計		62

(4) 当該年度の実施内容 ※年度ごとに事業内容を記入する	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
	負担金の納入事務	負担金の納入事務	負担金の納入事務

事務事業名	県学校保健主事会・養護教諭参画事業	事務事業No.	20102000175	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
昭和28年に茨城県学校保健主事会規約を制定し、事業を開始。茨城県の学校保健の研究とその普及発展のため、保健主事の資質向上を図ることを目的とする。近年、児童生徒の心身の健康問題が複雑・多様化してきており、特にいじめや登校拒否等の生徒指導上の問題に適切に対応するとともに、児童生徒の新たな健康問題に取り組んでいくためには学校における児童生徒の心身の健康についての指導体制の一層の充実を図る必要があり、保健主事、養護教諭の果たす役割が極めて重要となっている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	☒ 結びついている
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	☒ 妥当である
有 効 性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	☒ 向上余地がない
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	☒ 影響有
効 率 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない
	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	☒ 削減余地がない
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	☒ 公正・公平である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	毎年度、保健主事会の開催・研究協議を行い、養護教諭の調査及び研究発表会等を開催し学校運営に活かされていることから成果はある。今後も事業を継続していくため、予算措置を要望していく。																		
②有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
③効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
④公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成 果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成 果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成 果	向上維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ⑦																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☐ A A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 ☐ B B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐ 確認